

人口動態実態調査・要因分析事業について

1 目的

人口減少の要因分析を行い、北海道創生総合戦略の次期策定に向けて、検証を行うための基礎資料とするとともに、若年女性の道外転出や札幌圏一極集中など道内における重要な課題の分析を実施し、今後の人口減少対策における効果的な施策形成のためのエビデンスとするもの。

2 内容

(1) 自然増減に関する要因分析

生産年齢人口の減少、晩産化など自然減の要因として考えられる仮説についてデータ分析をもとに検証を実施する。仮説に基づいて、婚姻、出生に影響を与える指標を分析し要因を特定する。

(2) 社会増減に関する要因分析

進学や就職、結婚など社会減の要因として考えられる仮説について、データ分析をもとに検証を実施する。「女性」、「若年層」の転出超過数の多さに着目して、各種経済指標との関係性を分析し要因を特定する。

(3) 札幌圏、道内6圏域の自然動態、社会動態の特徴、要因分析

札幌圏、道央、道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室の圏域ごとに、自然増減、社会増減の分析を行うとともに、地方都市におけるダム機能が作用しているのかを検証するため、各圏域における中核となる市とその周辺市町村との転入・転出の状況について分析する。

(4) 首都圏在住の北海道出身者に対するアンケート

北海道からの転出超過が著しい首都圏に在住する若年層（18歳～39歳）に対して、転出理由やUターン意向等についてのアンケートを実施し、性別・年代等の属性ごとに詳細な分析を行う。

(5) 結婚・出産など若者の意識に関する分析

北海道の「人口減少などに関する意識調査」や札幌市の「子ども・子育てに関する市民アンケート」など既存統計や調査結果を活用して、若者の結婚・出産などに関する意識の分析を行う。

(6) 先進事例、先進地域の情報収集

北海道と類似した課題を抱えている自治体や、人口規模、出生率、若年層の社会増減率、産業構成比等、多角的な視点に基づき選定し、分析する。

(7) 各市町村へのアンケート

道内 179 市町村にアンケートを実施し、出生率向上や移住施策に関する取組の実施状況を把握し、どのような取組が効果的であるかについて検討する。